

行政評価シート(事後評価)

コード 7-3-2	事務事業名 地球温暖化対策実行計画事業	所管部課 生活環境部環境保全課
--------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等	
	西東京市が行う事務及び事業によって排出される温室効果ガスの低減を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等			
	『地球温暖化対策実行計画』(平成17年度から6年間)により、削減目標を設定し、西東京市が行う事務及び事業により排出される温室効果ガスの低減に取り組む。			
事業開始時期	16	年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費データ	事業費(A)				2,893	
	財源: 国庫支出金・都支出金	千円				
	財源: 地方債					
	財源: その他 ()					
	財源: 一般財源		0	0	2,893	0
	所要人員(B)	人	0.30	0.30	0.60	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,456	2,448	4,897	1,632
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	2,456	2,448	7,790	1,632	
単位当たりコスト (E)=(D)/(研修の開催数)	千円		2,456	2,448	7,790	1,632

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	研修の開催数	実績値	回	1	1	1	1
	エネルギー使用量の管理項目数	実績値	項目	7	7	7	7
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 職員に対する研修の実施回数 電気、灯油、重油、LPG・都市ガス、燃料、冷媒						
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一 実施計画の項目の実 次 施数	目標値	項目		7	7	7
		実績値	項目	5	5		
	二 環境目標の達成 次	目標値	%		5	6	7
実績値		%	12	12			
(指標の説明・数値変化の理由 など) (一次)エネルギー管理項目の目標達成数 (二次)温室効果ガスの削減率(%)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成19年度に市民委員を含めた作業会議において計画の見直しを行った。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	26市中21市において策定済みである(平成19年3月現在)。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 7-3-2	事務事業名 地球温暖化対策実行計画事業	所管部課 生活環境部環境保全課
--------------	------------------------	--------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	3			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<p>本計画は法律により策定が義務付けられている計画であり、計画の目標値を達成するため、温室効果ガスの削減に向けた各種の取組を推進する必要がある。平成19年度において中間の見直しを行い、後期実行計画の取組として、これまでのISO規格に基づく環境マネジメントシステムから環境省が提唱するエコアクション21規格に移行を行い、対象範囲を全庁に拡大し、環境配慮行動指針に基づき、日常業務における環境配慮行動の推進、設備更新、施設建設・回収時になどにおける省エネルギー化・省資源化の推進、市民・事業者・行政の意識共有・普及啓発等を行う。</p>
事業の必要性	3			<input type="checkbox"/> 継続実施	
事業主体の妥当性	2			<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
直接のサービスの相手方	2			<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3			<input type="checkbox"/> 休止	
受益者負担の適切さ	3			<input type="checkbox"/> 廃止	
市民ニーズの把握	2				

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	2			<input type="checkbox"/> 拡充	<p>ISO14001からエコアクション21への移行により、これまで環境マネジメントと地球温暖化対策が別々に運用されていた状態から、一体の運用になるということであり、事務処理改善や、わかりやすさが増すことについて評価できる。 本事業の対象範囲は、西東京市が行う事務および事業に係る温室効果ガスの削減であるが、本来の地球温暖化対策として、市民・事業者に対する普及啓発についても一層の努力が望まれる。</p>
事業の必要性	2			<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
事業主体の妥当性	3			<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
直接のサービスの相手方	2			<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3			<input type="checkbox"/> 休止	
受益者負担の適切さ	3			<input type="checkbox"/> 廃止	
市民ニーズの把握	2				

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>現在、市域全体の地球温暖化対策の目標を示す「地球温暖化対策地域推進計画」を策定している。こうした新たな計画策定やエコアクション21導入の取組と、本計画の運用とを効果的に連携させることで、二次評価で指摘する市民・事業者に対する普及啓発について取り組まれない。</p>